

平成12年11月21日

平成13年3月期 中間決算要旨

平成12年4月 1日から
平成12年9月30日まで

九州電力株式会社

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 九州電力株式会社 上場取引所 東 大 福
 コード番号 9508 本社所在都道府県 福岡県
 問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長
 氏名 長 宣也 TEL (092) 761 - 3031
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	756,987	-	154,631	-	100,983	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	1,428,558		181,767		61,870	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	64,179	-	135.35		133.79	
11年 9月中間期	-	-	-		-	
12年 3月期	22,934		48.37		48.21	

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 2,725 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 12,057 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	4,154,754	823,228	19.8	1,736.10
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,141,718	725,516	17.5	1,530.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	218,023	140,952	79,093	47,339
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	429,549	286,574	163,649	49,362

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

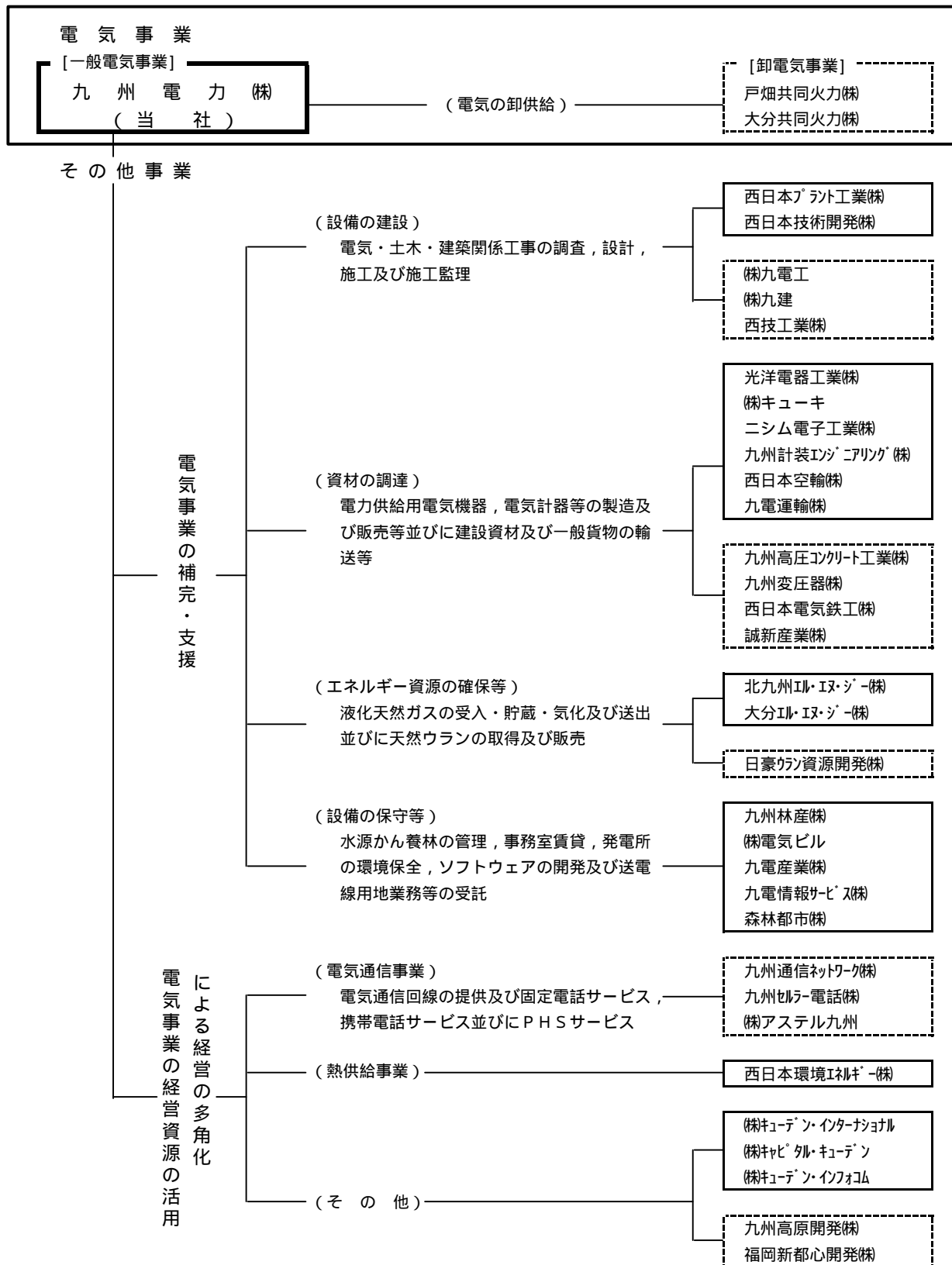
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円程度	億円程度	億円程度
通 期	14,400	1,040	640

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 134円 97銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社23社並びに関連会社21社の合計45社で構成されている。当社グループの事業は電気事業及びその他事業からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでおり、電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び主な関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) 1. 子会社 (は連結子会社) 関連会社 (は持分法適用会社)

2. 九州セルラー電話(株)は、平成12年11月1日付でセルラー電話会社7社が合併し、新会社(株)エーユーとなり、議決権の所有割合の減少により関係会社から外れている。

「経営方針」

1 「経営の基本方針」

現在わが国では、さまざまな分野で構造改革への取り組みが進められておりますが、電気事業におきましても、本年3月21日から特別高圧のお客さまへの電力の小売供給が自由化されました。当社グループは、今後、電力の安定供給や地球環境問題などの公益的課題に対してこれまでどおり積極的に対応していくとともに、競争に勝ち抜いていく経営を進めてまいります。

このような変革と競争の時代を迎え、当社グループがさらに発展していくためには、徹底した効率化、コスト削減等によって得られたキャッシュ・フローを価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、強固な経営基盤の確立を目指すことが最重要課題であります。このため、当社は「中期経営方針」（平成11～15年度対象）を策定し、当社の「目指すべき企業像」と「経営目標」となる指標を設定し、当社の経営姿勢をお客さまや株主の皆さまに対して明確に示すとともに、経営革新への取り組みを一段と加速してまいります。

【当社の目指すべき企業像】

(1) 価格や品質などあらゆる面において競争力を持つ強靱な企業

価格や品質、サービスなどあらゆる面で新規参入者や他の電力会社に対抗できる競争力を持ち、市場からの発想に立ったきめ細かな営業活動を展開するとともに、資本市場において高い評価が得られるよう強固な財務体質を備えた企業を目指します。

(2) 環境の変化や多様なニーズに弾力的に対応できる企業

全社の経営戦略のもと、各機関が環境変化や多様なお客さまニーズに迅速、的確に対応して自主的に業務運営を推進していくとともに、社員がそれぞれの能力を最大限に発揮して業務に取り組む企業を目指します。

(3) 電力供給事業を中核に幅広く事業展開する企業

電力需要の伸びの鈍化や競争激化、規制緩和の進展など経営環境の変化のなかで、統一的な戦略のもとにグループ全体としての経営効率・収益性を高く保持し、新たな事業領域を積極的に発掘・展開する企業を目指します。

(4) 社会から信頼され、認められる企業

企業としての社会的責務を果たし、地域のお客さま、さらには国内外から信頼され、認められる企業を目指します。

【当社経営目標】

項目	内容
株主資本比率	平成15年度末で20%以上
有利子負債削減	平成12～15年度累計で 2,000億円程度
ROA (総資産利益率)	平成12～15年度平均で 1.5%程度
ROE (株主資本利益率)	平成12～15年度平均で 8%程度
経常利益	平成12～15年度平均で 900億円程度

今後は、これらの経営目標の早期達成に向けて、設備投資や修繕費、諸経費、要員など経営全般にわたる効率化を一層徹底して、価格競争力の強化を図るとともに、お客さま対応体制の強化などによって営業力をさらに高めてまいります。また、激変する経営環境や多様なお客さまニーズに迅速かつ的確に対応できるような新たな業務運営体制を構築してまいります。

さらに、当社グループとしての業績の向上を目指して、グループ全体の総合効率化や統合、再編を推進するとともに、海外事業を含め、新たな収益源となる事業分野へ積極的に進出してまいります。

当社グループといたしましては、今後ともお客さまはもとより、株主や投資家の皆さまから信頼され、選択される企業を目指してまいります。

2 「利益配分に関する基本方針」

当社の利益配分につきましては、価格競争力の確保や有利子負債の削減、新規事業への投資などに充当し、強固な経営基盤の確立を目指すとともに、配当についても、さらに、安定充実させることを基本としてまいります。

「経営成績」

1 「当中間期の概況」

当上半期のわが国経済は、厳しい雇用情勢、個人消費の足踏み状態が続きましたが、アジア向け輸出やIT関連需要の増加により、鉱工業生産の回復、民間設備投資の持ち直しの動きなどがみられ、企業部門を中心に緩やかに回復してきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、販売電力量の増加などにより、電気事業営業収益は7,419億円となり、これにその他事業営業収益150億円を加えた売上高（営業収益）は7,569億円となりました。

中間経常利益は、費用面における電気事業営業費用の減少を反映し1,009億円、中間純利益は641億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、アジア向け輸出増による鉄鋼生産の増加や、IT関連の好調に伴う電気機械の生産拡大などから、前年同期に比べ6.2%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要も、7、8月の高気温の影響による冷房需要の増加などから、前年同期に比べ5.6%の増加となりました。この結果、当期の販売電力量は、387億1千万kWhとなり、前年同期に比べ5.8%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		12 / 上 (A)	11 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
特定 需要 以外	電 灯	12,647	11,839	808	106.8
	電 力	17,527	16,737	790	104.7
	電灯電力計	30,174	28,576	1,598	105.6
特定規模需要		8,537	8,027	510	106.3
販売電力量合計		38,711	36,603	2,108	105.8
再 掲	一 般 需 要	28,263	26,763	1,500	105.6
	大 口 電 力	10,448	9,840	608	106.2

供給面につきましては、当上半期を通じての出水率は85.5%と湯水でしたが、原子力の好調な運転及び火力の効率的な運用により、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		12 / 上 (A)	11 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)
自 社	水 力 (出 水 率)	2,490 (85.5)	3,232 (105.1)	742 (19.6)	77.0 (81.4)
	火 力	16,808	13,033	3,775	129.0
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	19,338 (83.7)	20,467 (88.6)	1,129 (4.9)	94.5 (94.5)
	計	38,636	36,732	1,904	105.2
他 社		6,156	5,763	393	106.8
融 通		1,826	1,118	708	163.3
揚 水 用		234	541	307	43.1
合 計		42,732	40,836	1,896	104.6

収支の状況

収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高（電気事業営業収益）は、前年同期に比べ6.1%増の7,426億円となり、これにその他の収益を加えた中間経常収益は7,458億円となりました。一方、支出面では、原油高などによる燃料費の増加はあったものの、中間財務諸表規則の改正により、中間会計期間における営業費用の計上方法の変更があったことや、さらに、経営全般にわたり効率化を推進し諸経費の節減に努めました結果、中間経常費用は6,441億円となりました。

以上により、中間経常利益は1,016億円となり、平成9年度中間期以来3期ぶりの増収増益となりました。

なお、当社の関連会社である株式会社アステル九州への債務保証額32億円を、債務保証損失引当金繰入額として特別損失に計上いたしました。

この結果、中間利益は630億円となりました。

中間配当につきましては、これまでの経営効率化の成果を株主の皆さまに配分するため、1株につき30円とさせていただきます。

収支比較表 (個別収支)

(単位：百万円，%) [参考]

	12 / 上 (A)	11 / 上 (B)	増 減 (A - B)	前年同期比 (A / B)	構 成 比		11 年 度	
					12 / 上	11 / 上		
中間 經常 収益	電 灯 料	295,270	274,606	20,663	107.5	39.6	39.0	564,028
	電 力 料	414,699	396,686	18,012	104.5	55.6	56.4	768,595
	(小 計)	(709,969)	(671,293)	(38,675)	(105.8)	(95.2)	(95.4)	(1,332,624)
	そ の 他	35,838	32,005	3,832	112.0	4.8	4.6	67,002
	[売上高]	[742,652]	[700,214]	[42,437]	[106.1]	[99.6]	[99.6]	[1,393,650]
合 計	745,808	703,299	42,508	106.0	100.0	100.0	1,399,626	
中 間 經 常 費 用	人 件 費	102,138	107,071	4,932	95.4	15.9	15.8	214,311
	燃 料 費	78,235	55,833	22,402	140.1	12.1	8.3	122,885
	修 繕 費	79,888	93,688	13,799	85.3	12.4	13.9	183,902
	減価償却費	134,721	141,545	6,824	95.2	20.9	21.0	278,897
	購入電力料	48,121	46,586	1,535	103.3	7.5	6.9	93,724
	支 払 利 息	47,603	48,303	699	98.6	7.4	7.1	104,426
	そ の 他	153,457	182,257	28,799	84.2	23.8	27.0	333,259
	合 計	644,166	675,284	31,118	95.4	100.0	100.0	1,331,406
中間經常利益	101,642	28,014	73,627	362.8			68,220	
渴水準備金	52	1,064	1,117	-			52	
特別損失	3,200	-	3,200	-			32,083	
税引前中間利益	98,494	26,950	71,544	365.5			36,083	
法人税等	41,282	9,715	31,567	424.9			36,375	
法人税等調整額	5,807	-	5,807	-			23,277	
中間利益	63,019	17,235	45,784	365.6			22,985	

(注) 前年中間期は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、営業費用 56,115百万円を繰上計上している。

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 1,010億円に減価償却費 1,414億円などを加え 2,180億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により 1,409億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金などの有利子負債の削減に努めたことなどにより 790億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ20億円減少し、473億円となりました。

2 「通期の見通し」

(1) 連 結

電気事業において、販売電力量の増加が予想される一方、電気料金値下げによる影響などもあり、売上高は前期に比べ 0.8%増の 1兆 4,400億円程度となる見通しです。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費の負担増はありますが、資本費の負担減や、グループをあげて、さらに効率化を推進することから、経常利益は 1,040億円程度、当期純利益は 640億円程度と前期に比べ好転する見通しです。

(2) 個 別

当社の販売電力量は、7、8月の高気温の影響などにより前期に比べ 2.9%増の 752億 kWh程度と予想していますが、売上高は、10月からの電気料金の値下げ等により前期に比べ 0.5%増の 1兆 4,000億円程度となる見通しです。

一方、支出面では、原油 C I F 価格の上昇等による燃料費の負担増はありますが、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことによる資本費の負担減や、さらに経営全般にわたり徹底した効率化を推進することから、経常利益は 1,020億円程度、当期利益は 630億円程度と前期に比べ好転する見通しです。

なお、平成12年度の配当につきましては、これまでの経営効率化の成果を株主の皆さまに配分するため、1株当たり年間配当金60円を予定しています。

前提となる主要諸元

	12年度通期
販 売 電 力 量	752億kWh程度 [前期比 102.9%]
為 替 レ ー ト	110円/\$ 程度
原 油 C I F 価 格	29\$/ b 程度

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

- 1 連結の範囲に関する事項
中間連結財務諸表の作成にあたり、以下の子会社8社を連結の範囲に含めている。
(株)電気ビル、九電産業(株)、西日本プラント工業(株)、ニシム電子工業(株)、西日本技術開発(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、九電情報サービス(株)
連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の規模等からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。
- 2 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社のうち、以下の関連会社6社に対する投資について持分法を適用している。
(株)九電工、戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)、九州通信ネットワーク(株)、九州セルラー電話(株)、(株)アステル九州
持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。
- 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ア 有価証券
満期保有目的の債券は償却原価法によっている。
その他有価証券のうち時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。
なお、当中間期から金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して長期投資は71,906百万円増加し、繰延税金資産（投資等）は26,047百万円減少し、その他有価証券評価差額金45,671百万円が新たに計上されている。
 - イ たな卸資産
おおむね総平均法による原価法によっている。
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産は、おおむね定率法によっている。
 - (3)重要な引当金の計上基準
 - ア 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しており、会計基準変更時差異（32,393百万円）については、当中間期にその6/12を費用処理している。この結果、退職給付に係る会計基準を適用しない場合と比較して営業費用は10,239百万円増加し、税金等調整前中間純利益は12,583百万円減少している。
また、退職給与引当金並びに企業年金制度の債務に係るその他の固定負債及びその他の流動負債は、退職給付引当金に含めて表示している。
 - イ 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
 - ウ 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。
 - (4)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結貸借対照表

(平成12年 9月30日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債の部, 少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間期末	前 期 末	増 減	科 目	当中間期末	前 期 末	増 減
固 定 資 産	3,943,014	3,948,848	5,833	固 定 負 債	2,554,347	2,575,247	20,900
電 気 事 業 固 定 資 産	3,031,566	3,068,479	36,912	社 債 及 び 転 換 社 債	1,104,063	1,153,940	49,877
水 力 発 電 設 備	233,438	236,870	3,431	長 期 借 入 金	970,324	973,382	3,058
汽 力 発 電 設 備	420,611	440,228	19,617	退 職 給 与 引 当 金	-	109,213	109,213
原 子 力 発 電 設 備	455,883	478,966	23,083	退 職 給 付 引 当 金	163,274	-	163,274
内 燃 力 発 電 設 備	37,136	35,560	1,575	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	219,538	210,281	9,256
送 電 設 備	751,326	739,259	12,067	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	90,822	85,712	5,109
変 電 設 備	328,957	331,394	2,437	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	-	3,200	3,200
配 電 設 備	643,088	644,426	1,337	そ の 他 の 固 定 負 債	6,324	39,516	33,191
業 務 設 備	155,342	155,990	648				
その他の電気事業固定資産	5,782	5,782	-	流 動 負 債	769,219	833,191	63,971
そ の 他 の 固 定 資 産	166,977	172,672	5,694	1年以内に期限到来の固定負債	245,376	288,462	43,086
固 定 資 産 仮 勘 定	272,669	287,144	14,475	短 期 借 入 金	290,375	279,200	11,175
建設仮勘定及び除却仮勘定	272,669	287,144	14,475	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,839	33,571	1,732
核 燃 料	187,474	183,103	4,370	未 払 税 金	70,087	44,581	25,506
装 荷 核 燃 料	47,899	45,178	2,721	持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	3,200	-	3,200
加 工 中 等 核 燃 料	139,574	137,925	1,649	そ の 他 の 流 動 負 債	128,341	187,376	59,034
投 資 等	284,326	237,447	46,879				
長 期 投 資	149,299	78,944	70,354	特 別 法 上 の 引 当 金	-	52	52
繰 延 税 金 資 産	66,867	86,059	19,192	渴 水 準 備 引 当 金 (電気事業法第36条)	-	52	52
そ の 他 の 投 資 等	68,500	72,740	4,239				
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	340	297	43	負 債 合 計	3,323,566	3,408,491	84,924
流 動 資 産	211,739	192,870	18,869	少 数 株 主 持 分	7,959	7,710	248
現 金 及 び 預 金	46,727	46,779	51				
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	97,922	83,130	14,791	資 本 金	237,304	237,304	-
た な 卸 資 産	44,462	39,865	4,596	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
繰 延 税 金 資 産	9,442	10,303	860	連 結 剰 余 金	509,168	457,125	52,042
そ の 他 の 流 動 資 産	14,148	13,696	452	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,671	-	45,671
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	964	905	58		823,232	725,518	97,713
				自 己 株 式	3	1	1
				資 本 合 計	823,228	725,516	97,712
合 計	4,154,754	4,141,718	13,036	合 計	4,154,754	4,141,718	13,036

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,487,689百万円

2 保証債務 158,093百万円 うち外貨建保証債務 1,308百万円(12,000千米ドル)
保証予約債務 736百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 194,416百万円

3 リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	22,979百万円	12,240百万円	35,219百万円
減価償却累計額相当額	9,701百万円	5,954百万円	15,656百万円
中間期末残高相当額	13,277百万円	6,285百万円	19,563百万円

取得価額相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	5,555百万円
1 年 超	14,008百万円
合計	19,563百万円

未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため，支払利子込み法によっている。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,901百万円
減価償却費相当額	2,901百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	513百万円
1 年 超	439百万円
合計	952百万円

中間連結損益計算書

(平成12年 4月 1日から
平成12年 9月30日まで)

(単位：百万円)

費用の部			収益の部		
科目	当中間期	前 期	科目	当中間期	前 期
営業費用	602,355	1,246,791	営業収益	756,987	1,428,558
電気事業営業費用	588,512	1,211,227	電気事業営業収益	741,985	1,392,147
その他事業営業費用	13,843	35,563	その他事業営業収益	15,002	36,411
営業利益	(154,631)	(181,767)			
営業外費用	55,853	125,606	営業外収益	2,205	5,709
支払利息	48,799	107,189	受取配当金	772	1,111
持分法による投資損失	2,725	12,057	受取利息	95	274
その他の営業外費用	4,329	6,359	為替差益	387	1,070
			その他の営業外収益	949	3,253
中間(当期)経常費用合計	658,209	1,372,397	中間(当期)経常収益合計	759,192	1,434,268
中間(当期)経常利益	100,983	61,870			
過水準備金引当又は取崩し	52	52			
過水準備金引当	-	52			
過水準備引当金取崩し(貸方)	52	-			
特別損失	-	22,328			
退職給与金	-	22,328			
税金等調整前中間(当期)純利益	101,035	39,489			
法人税, 住民税及び事業税	42,620	40,141			
法人税等調整額	5,993	24,083			
少数株主利益	230	497			
中間(当期)純利益	64,179	22,934			

中間連結剰余金計算書

(平成12年 4月 1日から
平成12年 9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	457,125	453,385
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	457,125	391,198
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	62,187
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	5,257
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	703
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	4,553
連 結 剰 余 金 減 少 高	12,137	24,451
配 当 金	11,854	23,709
役 員 賞 与	282	268
持 分 法 適 用 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	472
中 間 (当 期) 純 利 益	64,179	22,934
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	509,168	457,125

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(平成12年 4月 1日から
平成12年 9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	101,035	39,489
減価償却費	141,498	292,930
燃料減損額	12,676	26,463
固定資産除却損	4,141	11,069
退職給与引当金の増減額	109,213	22,737
退職給付引当金の増加額	163,274	-
使用済燃料再処理引当金の増加額	9,256	29,098
原子力発電施設解体引当金の増加額	5,109	6,303
渴水準備引当金の増減額	52	52
受取利息及び受取配当金	868	1,386
支払利息	48,799	107,189
持分法による投資損失	2,725	12,057
受取手形及び売掛金の増加額	14,481	3,103
たな卸資産の増加額	4,596	4,138
支払手形及び買掛金の増減額	1,640	3,231
適格退職年金過去勤務費用の増減額	32,506	22,977
その他	35,869	3,777
小 計	289,289	568,752
利息及び配当金の受取額	1,177	1,810
利息の支払額	49,100	109,386
法人税等の支払額	23,343	31,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,023	429,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	138,579	288,945
投融資による支出	3,491	10,412
投融資の回収による収入	2,749	8,352
その他	1,632	4,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,952	286,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	44,807	149,338
社債の償還による支出	124,872	186,359
長期借入れによる収入	44,796	67,688
長期借入金返済による支出	60,334	157,032
短期借入れによる収入	268,165	298,430
短期借入金返済による支出	256,790	311,997
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	186,000	29,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	169,000	29,000
配当金の支払額	11,845	23,698
その他	19	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,093	163,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の減少額	2,023	20,673
現金及び現金同等物の期首残高	49,362	69,990
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	46
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	47,339	49,362

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期	前期
当中間期における電気事業の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略している。	当期における電気事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり、かつ、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

当中間期	前期
当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。	当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

当中間期	前期
当中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。	当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

当中間期に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」及び前年中間期に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における添付資料として記載している。

(当中間期)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9	11	1
(2) そ の 他	300	300	-
合 計	309	311	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	16,317	88,226	71,908
(2) 債 券			
社 債	9	9	-
(3) そ の 他	43	39	3
合 計	16,370	88,276	71,906

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
 非公募の内国債券(地方債) 3,681 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式(店頭売買株式を除く) 27,790 百万円
 出資証券 7,206 百万円
 マネーマネジメントファンド 4,927 百万円

(前期)(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	前 期 末		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 固定資産に属するもの			
株 式	41,385	103,785	62,400
債 券 等	230	222	7
小 計	41,615	104,008	62,393
(2) 流動資産に属するもの			
株 式	209	759	550
債 券 等	55	55	-
小 計	264	814	549
合 計	41,879	104,822	62,943

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会公表の最終売買価格
 非 上 場 債 券.....日本証券業協会発表の店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄には、自己株式を除いて表示している。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		前 期 末
固定資産に属するもの	株 式	47,447百万円
	債 券 等	10,988百万円
流動資産に属するもの	債 券 等	3,279百万円

前年中間期に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における添付資料として記載している。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当中間期) (平成12年9月30日現在)
当中間期に係る「デリバティブ取引」については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(前期) (平成12年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期		時 価	末 評 価 損 益
		契 約 額 等	う ち 1 年 超		
市 以 場 外 取 引 取 引	為 替 予 約 取 引 買 建 ス イ ス ・ フ ラ ン	611	-	452	158
	合 計	611	-	452	158

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

3. 上記の為替予約取引の買建は、2000年満期スイス・フラン建普通社債にかかる金利の支払いに備えるためのものである。

金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前 期		時 価	末 評 価 損 益
		契 約 額 等	う ち 1 年 超		
市 以 場 外 取 引 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引 支 払 固 定 ・ 受 取 変 動	2,542	2,092	32	32
	合 計	2,542	2,092	32	32

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引.....金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっている。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 九州電力株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9508

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部決算グループ長

福岡県

氏名 長 宣也

TEL (092) 761 - 3031

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	742,652	6.1	150,943	98.1	101,642	262.8
11年 9月中間期	700,214	2.9	76,208	6.8	28,014	5.1
12年 3月期	1,393,650		174,280		68,220	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	63,019	265.6	132.90	
11年 9月中間期	17,235	16.1	36.35	
12年 3月期	22,985		48.47	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 474,183,951 株 11年 9月中間期 474,183,951 株 12年 3月期 474,183,951 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	30.00	-
11年 9月中間期	25.00	-
12年 3月期	-	50.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	3,976,061	771,334	19.4	1,626.66
11年 9月中間期	3,942,909	623,264	15.8	1,314.39
12年 3月期	3,959,243	675,368	17.1	1,424.28

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 474,183,951 株 11年 9月中間期 474,183,951 株 12年 3月期 474,183,951 株
 (額面株式 1単位100株)

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	億円程度	億円程度	億円程度	円 銭	円 銭
通 期	14,000	1,020	630	30.00	60.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 132円 86銭

中 間 貸 借 対 照 表

(平成12年 9月30日 現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末	前期末	増 減	科 目	当中間期末	前期末	増 減
固 定 資 産	3,809,410	3,806,518	2,891	固 定 負 債	2,482,228	2,503,900	21,671
電 気 事 業 固 定 資 産	3,056,052	3,093,643	37,591	社 債	1,086,342	1,136,214	49,872
水 力 発 電 設 備	234,051	237,468	3,417	転 換 社 債	18,326	18,326	-
汽 力 発 電 設 備	424,663	444,546	19,883	長 期 借 入 金	913,178	919,995	6,816
原 子 力 発 電 設 備	459,179	482,413	23,233	長 期 未 払 債 務	2,954	3,818	864
内 燃 力 発 電 設 備	37,398	35,818	1,579	関 係 会 社 長 期 債 務	190	90	99
送 電 設 備	753,320	741,245	12,075	退 職 給 与 引 当 金	-	96,915	96,915
変 電 設 備	331,218	333,598	2,379	退 職 給 付 引 当 金	150,849	-	150,849
配 電 設 備	652,378	653,918	1,540	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金	219,538	210,281	9,256
業 務 設 備	158,059	158,850	791	原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金	90,822	85,712	5,109
貸 付 設 備	5,782	5,782	-	雑 固 定 負 債	26	32,544	32,518
附 帯 事 業 固 定 資 産	7,377	6,570	807	流 動 負 債	722,498	779,922	57,423
事 業 外 固 定 資 産	6,601	6,578	23	1年以内に期限到来の固定負債	232,877	265,789	32,912
固 定 資 産 仮 勘 定	275,905	289,669	13,763	短 期 借 入 金	278,675	264,650	14,025
建 設 仮 勘 定	272,826	287,029	14,202	コマーシャル・ペーパー	17,000	-	17,000
除 却 仮 勘 定	3,078	2,639	438	買 掛 金	20,854	21,869	1,015
核 燃 料	187,474	183,103	4,370	未 払 金	19,471	41,030	21,559
装 荷 核 燃 料	47,899	45,178	2,721	未 払 費 用	55,226	88,333	33,107
加 工 中 等 核 燃 料	139,574	137,925	1,649	未 払 税 金	67,781	41,199	26,581
投 資 等	275,999	226,952	49,046	預 り 金	2,340	9,870	7,530
長 期 投 資	141,824	72,962	68,862	関 係 会 社 短 期 債 務	16,330	38,843	22,512
関 係 会 社 長 期 投 資	79,786	80,607	820	諸 前 受 金	6,965	6,878	87
長 期 前 払 費 用	923	1,082	159	債 務 保 証 損 失 引 当 金	3,200	-	3,200
繰 延 税 金 資 産	53,655	72,380	18,725	雑 流 動 負 債	1,776	1,455	320
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	190	80	110	引 当 金	-	52	52
流 動 資 産	166,651	152,725	13,925	渴 水 準 備 引 当 金	-	52	52
現 金 及 び 預 金	34,958	41,104	6,146	(電 気 事 業 法 第 36 条)			
売 掛 金	91,397	72,210	19,186	負 債 合 計	3,204,727	3,283,875	79,148
諸 未 収 入 金	3,383	4,717	1,333	資 本 金	237,304	237,304	-
短 期 投 資	-	391	391	法 定 準 備 金	89,108	87,908	1,200
貯 蔵 品	26,326	24,445	1,880	資 本 準 備 金	31,087	31,087	-
前 払 費 用	1,703	175	1,528	利 益 準 備 金	58,020	56,820	1,200
関 係 会 社 短 期 債 権	230	103	126	剰 余 金	399,980	350,155	49,825
自 己 株 式	3	1	1	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	26	24	2
繰 延 税 金 資 産	8,248	9,104	856	原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金	19,328	27,455	8,127
雑 流 動 資 産	1,315	1,208	107	原 価 変 動 調 整 積 立 金	100,300	100,300	-
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	915	737	178	別 途 積 立 金	149,000	71,000	78,000
				中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	131,325	151,375	20,049
				(うち 中 間 (当 期) 利 益)	(63,019)	(22,985)	(40,034)
				評 価 差 額 金	44,940	-	44,940
				資 本 合 計	771,334	675,368	95,965
合 計	3,976,061	3,959,243	16,817	合 計	3,976,061	3,959,243	16,817

(注)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

2 資産の評価の方法

(1) 長期投資及び関係会社長期投資のうち有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

なお、当中間期から金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して長期投資は70,329百万円増加し、繰延税金資産（投資等）は25,388百万円減少し、評価差額金44,940百万円が新たに計上されている。

(2) 貯蔵品のうち燃料及び一般貯蔵品

総平均法による原価法によっている。

3 重要な引当金の計上の方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しており、会計基準変更時差異（32,288百万円）については、当中間期にその6/12を費用処理している。この結果、退職給付に係る会計基準を適用しない場合と比較して退職給与金は10,788百万円増加し、税引前中間利益は同額減少している。

また、退職給与引当金並びに企業年金制度の債務に係る雑固定負債及び未払費用は、退職給付引当金に含めて表示している。

(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 有形固定資産の減価償却累計額 4,356,347百万円

6 保証債務 164,135百万円 うち外貨建保証債務 1,308百万円(12,000千米ドル)

保証予約債務 736百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 194,416百万円

7 自己株式の数 2,037株

8 リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	業務設備	その他	合計
取得価額相当額	32,202百万円	1,447百万円	33,649百万円
減価償却累計額相当額	14,303百万円	633百万円	14,937百万円
中間期末残高相当額	17,898百万円	813百万円	18,712百万円

取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1	年	内	5,239百万円
1	年	超	13,472百万円
合	計		18,712百万円

未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 2,712百万円

減価償却費相当額 2,712百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	2,392百万円
1	年	超	2,363百万円
合	計		4,755百万円

中 間 損 益 計 算 書

(平成12年 4月 1日 から
平成12年 9月30日 まで)

(単位 : 百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
経常費用の部					経常収益の部				
電気事業営業費用	591,708	624,006	32,297	1,219,369	電気事業営業収益	742,652	700,214	42,437	1,393,650
水 力 発 電 費	16,671	20,712	4,041	37,727	電 灯 料	295,270	274,606	20,663	564,028
汽 力 発 電 費	129,844	127,942	1,902	245,289	電 力 料	414,699	396,686	18,012	768,595
原 子 力 発 電 費	100,148	109,757	9,608	223,678	地 帯 間 販 売 電 力 料	21,569	20,186	1,382	42,436
内 燃 力 発 電 費	10,009	10,373	363	19,554	他 社 販 売 電 力 料	2,946	898	2,048	2,776
地 帯 間 購 入 電 力 料	66	47	18	88	託 送 収 益	2,134	-	2,134	5,188
他 社 購 入 電 力 料	48,055	46,538	1,516	93,636	電 気 事 業 雑 収 益	5,758	7,562	1,803	10,075
送 電 費	40,698	44,257	3,559	80,630	貸 付 設 備 収 益	274	274	-	548
変 電 費	26,228	30,502	4,274	55,160					
配 電 費	86,446	98,388	11,942	178,405					
販 売 費	30,643	29,386	1,257	61,931					
貸 付 設 備 費	36	20	16	40					
一 般 管 理 費	76,472	81,327	4,854	173,792					
電 源 開 発 促 進 税	17,362	16,319	1,042	32,634					
事 業 税	9,165	8,655	510	17,191					
電 力 費 振 替 勘 定 (貸 方)	142	225	82	392					
営 業 利 益	(150,943)	(76,208)	(74,734)	(174,280)					
電気事業財務費用	47,795	48,661	865	105,087	電気事業財務収益	1,376	1,322	53	2,105
支 払 利 息	47,603	48,303	699	104,426	受 取 配 当 金	1,155	1,063	92	1,592
社 債 発 行 費 償 却	192	358	165	661	受 取 利 息	220	259	38	513
営 業 外 費 用	4,661	2,616	2,044	6,950	営 業 外 収 益	1,779	1,761	17	3,871
附 帯 事 業 費 用	1,083	1,077	6	2,062	附 帯 事 業 収 益	662	479	183	1,038
蓄 熱 事 業 費 用	1,079	1,077	1	2,062	蓄 熱 事 業 収 益	662	479	183	1,038
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	4	-	4	-					
事 業 外 費 用	3,577	1,539	2,038	4,887	事 業 外 収 益	1,116	1,282	165	2,832
固 定 資 産 売 却 損 失	6	8	2	47	固 定 資 産 売 却 益	63	78	14	219
雑 損 失	3,571	1,530	2,040	4,839	為 替 差 益	-	554	554	1,070
					雑 収 益	1,053	649	403	1,543
中間(当期)経常費用合計	644,166	675,284	31,118	1,331,406	中間(当期)経常収益合計	745,808	703,299	42,508	1,399,626
中間(当期)経常利益	101,642	28,014	73,627	68,220					
湯水準備金引当又は取崩し	52	1,064	1,117	52					
湯水準備金引当	-	1,064	1,064	52					
湯水準備金引当取崩し(貸方)	52	-	52	-					
特別損失の部									
特 別 損 失	3,200	-	3,200	32,083					
退 職 給 与 金	-	-	-	22,328					
有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	9,755					
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	3,200	-	3,200	-					
税引前中間(当期)利益	98,494	26,950	71,544	36,083					
法 人 税 等	41,282	9,715	31,567	36,375					
法 人 税 等 調 整 額	5,807	-	5,807	23,277					
中 間 (当 期) 利 益	63,019	17,235	45,784	22,985					
前 期 繰 越 利 益	68,305	67,696	609	67,696					
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	-	-	58,207					
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	-	-	-	13					
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	-	-	15,510					
中 間 配 当 額	-	-	-	11,854					
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	1,185					
中間(当期)未処分利益	131,325	84,931	46,393	151,375					

(注)記載方法の変更

電気事業会計規則の改正により、

(1) 前期から、社債発行費償却費を社債発行費償却に名称変更している。

(2) 前年中間期まで電気事業雑収益に含めて表示していた託送収益(前年中間期の金額は2,381百万円)を前期から区分掲記している。

中 間 配 当

中間配当金支払総額 14,225 百万円
1株につき30円

利益準備金積立額 1,305 百万円

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成12年12月8日

当中間期に係る「有価証券」（子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。）及び前期に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における添付資料として記載している。

（当中間期）（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	2,766	7,766	5,000

（前年中間期）（平成11年9月30日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位：百万円）

種 類	前 年 中 間 期 末		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 固定資産に属するもの			
株 式	16,582 (2,766)	109,911 (9,402)	93,328 (6,636)
債 券 等	200	196	3
小 計	16,782 (2,766)	110,108 (9,402)	93,325 (6,636)
(2) 流動資産に属するもの			
株 式	2	2	-
債 券 等	-	-	-
小 計	2	2	-
合 計	16,785 (2,766)	110,110 (9,402)	93,325 (6,636)

（注）1．時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券 ……主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券 ……日本証券業協会公表の最終売買価格

非 上 場 債 券 ……日本証券業協会発表の店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算出した価格

2．「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、全て自己株式である。

3．開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	株 式	前 年 中 間 期 末
	（うち関係会社株式）	61,200百万円
	債 券 等	(35,341百万円)
	（うち関係会社債券）	11,156百万円
		(-)

4．（ ）内は関係会社に係るもので内書である。

当中間期及び前期に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における添付資料として記載している。

デリバティブ取引の契約額等，時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 年 中 間 期 末			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 以 場 外 取 引 取 引	為 替 予 約 取 引				
	買 建 ス イ ス ・ フ ラ ン	1,090	133	892	198
	合 計	1,090	133	892	198

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引 ---- 先物為替相場によっている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

3. 上記の為替予約取引の買建は、2000年満期スイス・フラン建普通社債にかかる金利の支払いに備えるためのものである。